

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月14日
【四半期会計期間】	第18期第3四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	株式会社ブイキューブ
【英訳名】	V-cube, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 間下 直晃
【本店の所在の場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5768 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大川 成儀
【最寄りの連絡場所】	東京都目黒区上目黒二丁目1番1号
【電話番号】	03 - 5768 - 3111（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 大川 成儀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第3四半期 連結累計期間	第18期 第3四半期 連結累計期間	第17期
会計期間	自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	5,416,323	4,905,730	7,239,838
経常損失() (千円)	445,851	543,193	197,101
親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失() (千円)	513,878	1,466,265	527,480
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	736,696	1,416,652	616,384
純資産額 (千円)	3,857,247	4,280,934	3,979,410
総資産額 (千円)	10,056,210	11,284,864	10,502,581
1株当たり四半期(当期)純損失金額() (円)	27.01	75.59	27.58
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	34.6	29.8	34.4

回次	第17期 第3四半期 連結会計期間	第18期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純損失金額() (円)	4.84	29.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第17期第3四半期連結累計期間及び第17期並びに第18期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

(重要事象等について)

当社が取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。前連結会計年度末において、営業利益の低下が原因で、そのうちの1つである有利子負債キャッシュフロー倍率の条項に抵触したことから、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社としては、このような状況を解消すべく取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意を得ております。

したがって、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資は持ち直しの動きが続き、企業収益、雇用情勢ともに改善する等、景気は緩やかな回復基調が続きました。また、日本政府が平成29年3月に決定した「働き方改革実行計画」に基づき、関連法案の提出や法改正が見込まれる等、働き方改革について本格始動に向けた動きがみられました。世界の景気は緩やかに回復しており、アジア新興国等でもおおむね景気は持ち直しの動きがみられるものの、各国の政策に関する不確実性による影響や金融資本市場の変動の影響に留意が必要な状況が続きました。

当社グループが注力するクラウドサービスを取り巻く環境について、クラウドサービスの利用企業の割合は平成22年末の14.1%から平成28年末には46.9%と大きく増加してきております(注1、2)。ネットワーク環境の進歩に加え、スマートフォンやタブレット等のモバイルデバイスの登場により、クラウドサービスの利用環境が改善されてきており、クラウドサービスへの認知度が高まるにつれ、利用企業は順調に増加すると予想されます。

このような環境の下、当社グループは、「いつでも」・「どこでも」・『だれでも』使えるビジュアルコミュニケーションサービスをコンセプトとして、「アジアNo.1のビジュアルコミュニケーションプラットフォーム」を目指し、以下の重点施策を遂行してきました。

1.働き方改革市場の深耕

Web会議・テレビ会議分野でのシェア拡大、利用シーンの拡大、普及の加速と日常性の実現、
グループシナジーの最大化

2.社会インフラとしての活用

3.アジアを中心とした海外での事業拡大

一方で、当事業年度を構造改革の年と位置づけ、今までの成長の過程で顕在化してきた問題点を洗い出し、注力すべき課題を明確化しました。「選択と集中」を基本に、日本国内でのコスト削減や不採算事業・拠点の見直しを最優先に行いながら、さらなる事業規模拡大に向けた取り組みを開始しています。

当第3四半期連結累計期間においては、売上高は、「クラウド」型を中心とした「V-CUBE」各サービスの提供を積極的に推進してきた日本や、企業向けサービスが拡大したシンガポールでは堅調に推移したものの、中国の自動車メーカー向けサービスが終了し、新サービスの提供開始が遅れたことにより、全体として減少しました。

費用面では、コスト削減を中心とした構造改革を実行しており、前年度までの事業拡大に伴う製造原価の増加や当社グループの規模拡大に伴う販売費及び一般管理費の増加に歯止めをかけ、前年同期並みとなりました。

営業利益は、売上高の減少により赤字となりました。

なお、前年同期に主に当社連結海外子会社への貸付金に対する為替評価替えに伴う為替差損482,357千円等による営業外費用563,180千円を計上しましたが、平成28年11月に当該子会社向け債権の株式化(デット・エクイティ・スワップ)を行い、短期的な為替変動による損益影響の最小化を図っています。

また、平成27年にWeb会議サービスの新バージョン(「V-CUBE ミーティング5」)の販売を開始しましたが、同時に旧バージョンのサービス提供も継続しており、両バージョンの開発費や維持メンテナンスコストが売上原価の増加につながっていました。この状況を改善するため、構造改革の一環として、画像・音声品質の高い新バージョンへの切り替えを図るとともに旧バージョンの開発を停止した結果、収益性の低下が認められたことにより、第2四半期連結会計期間に旧バージョンに係るソフトウェアの減損損失を計上しました。さらに、当第3四半期連

結会計期間に、業績推移に鑑み構造改革を一段と推し進める中で、子会社であるパイオニアVC株式会社の買収にかかるのれんを減損処理することとし、その全額に当たる384,637千円を減損損失として計上したほか、中国において顧客企業のサービス利用に係るインフラ整備のために一部負担していた前払費用について、サービス開始が遅れていることから、その全額を減損損失69,017千円として計上したため、当第3四半期連結累計期間の特別損失は879,629千円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高4,905,730千円（前年同期比9.4%減）、営業損失553,781千円（前年同期は営業利益84,341千円）、経常損失543,193千円（前年同期は経常損失445,851千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失1,466,265千円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失513,878千円）となりました。

なお、当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当第3四半期連結累計期間の主な取り組みは、以下のとおりであります。

- ・働き方改革の実現を支援する、新しいコミュニケーションブース「テレキューブ」を発表しました。テレワークにおける「話すコミュニケーションの場が不足している」という課題解決に貢献するため、レノボ・ジャパン株式会社とともに開発した、テレビ会議などのITサービスと防音性の高いセキュリティが確保された空間を統合した製品です。企業のオフィススペースに加え、オフィスビル、サテライトオフィス、カフェ、商業施設、公共施設、鉄道の駅、空港などへの設置を想定しています。
- ・日本政府の推進する働き方改革の盛り上がりとともに、テレワークに対する世の中の意識も変わり始めています。今後急拡大する働き方改革市場に向けて、テレワークを全面的にサポートする企業としての立ち位置を確固たるものにするため、前述のテレキューブを始めとした当社サービスの基盤となるソフトウェアの品質の維持・向上を目的として、平成29年9月6日の取締役会決議においてひふみ投信マザーファンドへの第三者割当による新株式の発行を行うことを決定し、平成29年9月22日付で払込が完了しました。
- ・連結子会社であるアイスタディ株式会社は、平成29年8月7日付で第三者割当による新株式の発行及び資本業務提携を発表し、平成29年8月23日付で払込が完了しました。同社は現在「第2の創業期」として、既存事業の成長戦略を策定し展開するとともに、新たな成長事業分野の開拓を検討しています。eラーニングのコンテンツと運用サービス分野での成長機会をとらえるため、組織の強化を行い早期に事業を拡大するために、株式会社フィスコ及びそのグループ会社を中心とした第三者との連携を進めて参ります。その一環として、同社は資本業務提携先である株式会社イーフロンティアが運営するECサイトで、延べ88万ライセンス以上の実績を有するeラーニング学習ソフトウェア「iStudy eラーニングコンテンツ」の販売を開始しました。
- ・さらに、同社は米国のAgora.ioが提供するリアルタイムコミュニケーションツールのソフトウェア開発に必要な機能がパッケージになっているSDKについて、国内独占販売の契約を締結し、販売を開始しました。
- ・平成28年の国内Web会議市場について、当社グループは10年連続で、Web会議「ASP（クラウド）型」及びWeb会議「ASP（クラウド）型+SI（オンプレミス）型」の分野でシェアNo.1を獲得しました(注3)。

（「クラウド」型サービス）

主力のWeb会議サービス「V-CUBE ミーティング」をはじめとする「V-CUBE」各サービスについて、「クラウド」型による提供を推進しており、代理店販売網も活用し、市場の開拓を行ってきました。また、OEMによるサービス提供等、パートナーとの協業体制強化を積極的に進めてまいりました。

また、日本において、政府の推進する働き方改革の本格始動により「V-CUBE」各サービスの導入が拡大し、ビジュアルコミュニケーションサービス市場の開拓が進んでいます。

一方、中国の自動車メーカー向けサービスが終了し、新サービス提供開始の遅れによる影響がありました。

以上の結果、「クラウド」型サービスの売上高は3,377,793千円（前年同期比9.9%減）となりました。

（「オンプレミス」型サービス）

基本的には「クラウド」型サービスの販売に注力していますが、代理店販売網も活用しながら、教育機関・官公庁・金融機関を中心に、セキュリティポリシー上、「クラウド」型サービスを導入することが難しい企業等への営業活動を進めてきました。

近年の顧客のクラウド志向の高まりもあり、「オンプレミス」型サービスの売上高は284,923千円（前年同期比6.0%減）となりました。

（アプライアンス）

代理店販売網も活用しながら、教育機関を中心に電子黒板システム、官公庁や企業を中心にディスカッションテーブル、企業を中心にテレビ会議システム「V-CUBE Box」の販売を行いました。

以上の結果、アプライアンスの売上高は840,179千円（前年同期比0.8%減）となりました。

（その他）

主にビジュアルコミュニケーションに関わるハードウェア（ウェブカメラ、ヘッドセット、エコーキャンセラー付きマイク、大型液晶ディスプレイ等）等の販売を行いました。

以上の結果、その他の売上高は402,834千円（前年同期比22.2%減）となりました。

- （注）1．出所：総務省「平成24年通信利用動向調査」平成25年6月14日発表
2．出所：総務省「平成28年通信利用動向調査」平成29年6月8日発表
3．出所：株式会社シード・プランニング「2017 ビデオ会議/Web会議の最新市場とビデオコミュニケーション周辺ビジネス動向」平成29年3月24日発行

（2）財政状態の分析

資産

当第3四半期連結会計期間末における総資産は11,284,864千円となり、前連結会計年度末に比べ782,282千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が1,350,876千円増加したこと及びのれんが520,634千円減少したことによるものであります。

負債

当第3四半期連結会計期間末における負債は7,003,930千円となり、前連結会計年度末に比べ480,758千円増加いたしました。これは主に、買掛金が181,458千円、短期借入金が635,090千円増加した一方、長期借入金が389,806千円減少したことによるものであります。

純資産

当第3四半期連結会計期間末における純資産は4,280,934千円となり、前連結会計年度末に比べ301,524千円増加いたしました。これは主に、当社及び連結子会社であるアイスタディ株式会社が第三者割当増資の払込を受けたことにより、資本金が498,825千円、資本剰余金が650,532千円、非支配株主持分が552,842千円増加したものの、利益剰余金が1,466,265千円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は29.8%（前連結会計年度末は34.4%）となりました。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、5,157千円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（5）重要事象等について

当社が取引金融機関との間で締結している借入金契約には、財務制限条項が付されているものがあります。前連結会計年度末において、営業利益の低下が原因で、そのうちの1つである有利子負債キャッシュフロー倍率の条項に抵触したことから、当社グループには、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在していません。

当社としては、このような状況を解消すべく取引金融機関と協議を行った結果、財務制限条項に係る期限の利益喪失につき権利行使をしないことについて、当該取引金融機関の合意を得ております。

したがって、当社グループには、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,091,600	21,091,600	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であり ます。なお、単元株式数は 100株であります。
計	21,091,600	21,091,600	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年9月22日 (注)1	1,710,000	21,091,600	497,610	2,687,500	497,610	2,437,500

(注)1. 有償第三者割当：発行株数1,710,000株、発行価格582円、資本組入額291円

割当先：ひふみ投信マザーファンド

2. 平成29年10月1日から平成29年10月31日までの間に、新株予約権の行使はありません。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,600	376	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,340,900	193,409	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 3,100	-	-
発行済株式総数	19,381,600	-	-
総株主の議決権	-	193,785	-

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(E S O P信託)が所有する当社株式37,600株(議決権の数376個)につきましては、完全議決権株式(自己株式等)に含めて表示しております。なお、E S O P信託所有の当社株式は、当第3四半期会計期間末日現在で33,000株(議決権の数330個)であります。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1-8-11	37,600	-	37,600	0.19
計	-	37,600	-	37,600	0.19

(注)上記は直前の基準日(平成29年6月30日)での株式数を記載しておりますが、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(E S O P信託)が所有する当社株式は、当第3四半期会計期間末日現在で33,000株(議決権の数330個)であります。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,999,291	3,350,167
受取手形及び売掛金	1,138,959	1,219,411
前渡金	323,804	288,081
その他	399,070	277,368
貸倒引当金	15,971	15,638
流動資産合計	3,845,154	5,119,391
固定資産		
有形固定資産	239,682	246,422
無形固定資産		
ソフトウェア	2,344,956	2,423,644
ソフトウェア仮勘定	921,053	705,053
のれん	2,126,733	1,606,099
その他	660	12,935
無形固定資産合計	5,393,405	4,747,733
投資その他の資産	1,024,280	1,171,302
固定資産合計	6,657,367	6,165,458
繰延資産	60	15
資産合計	10,502,581	11,284,864
負債の部		
流動負債		
買掛金	382,338	563,796
短期借入金	1,037,009	1,672,100
1年内返済予定の長期借入金	871,267	854,763
前受金	436,276	487,609
賞与引当金	86,734	94,769
未払法人税等	119,627	94,606
その他	409,721	417,836
流動負債合計	3,342,975	4,185,482
固定負債		
長期借入金	3,177,124	2,787,318
その他	3,071	31,129
固定負債合計	3,180,195	2,818,447
負債合計	6,523,171	7,003,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,188,675	2,687,500
資本剰余金	1,349,857	2,000,390
利益剰余金	142,502	1,323,763
自己株式	44,503	31,114
株主資本合計	3,636,531	3,333,012
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	24,145	29,100
その他の包括利益累計額合計	24,145	29,100
新株予約権	17,778	16,732
非支配株主持分	349,245	902,088
純資産合計	3,979,410	4,280,934
負債純資産合計	10,502,581	11,284,864

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
売上高	5,416,323	4,905,730
売上原価	2,709,496	2,782,165
売上総利益	2,706,826	2,123,564
販売費及び一般管理費	2,622,485	2,677,345
営業利益又は営業損失()	84,341	553,781
営業外収益		
受取利息	446	1,835
為替差益	-	19,309
受取保険金	540	8,960
持分法による投資利益	4,693	-
助成金収入	15,019	10,363
その他	12,288	23,519
営業外収益合計	32,987	63,988
営業外費用		
支払利息	30,002	23,527
為替差損	482,357	-
支払手数料	25,246	17,611
その他	25,574	12,260
営業外費用合計	563,180	53,400
経常損失()	445,851	543,193
特別利益		
固定資産売却益	63	243
新株予約権戻入益	804	589
特別利益合計	867	832
特別損失		
固定資産除却損	293	-
減損損失	31,340	879,629
自己新株予約権評価損	10,044	-
その他	2,829	-
特別損失合計	44,507	879,629
税金等調整前四半期純損失()	489,491	1,421,989
法人税、住民税及び事業税	127,224	30,019
法人税等調整額	83,002	17,889
法人税等合計	44,221	47,908
四半期純損失()	533,713	1,469,898
非支配株主に帰属する四半期純損失()	19,834	3,632
親会社株主に帰属する四半期純損失()	513,878	1,466,265

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
四半期純損失()	533,713	1,469,898
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	202,983	53,246
その他の包括利益合計	202,983	53,246
四半期包括利益	736,696	1,416,652
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716,861	1,413,111
非支配株主に係る四半期包括利益	19,834	3,541

【注記事項】

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

財務制限条項

当四半期連結会計期間末の借入金のうち、当社のシンジケートローン契約(1,518,300千円)には以下の財務制限条項が付されており、その特約要件は次のとおりとなっております。

各年度の決算期の末日における純資産の部の金額を、直前の決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること(連結)。

2期連続して営業損失を計上しないこと(連結)。

各年度の決算期の末日における有利子負債/(営業損益+減価償却費+のれん償却額)を0以上~3.5以下に維持すること(連結)。

当四半期連結会計年度末の借入金のうち、当社の単独ローン契約(552,377千円)には以下の財務制限条項が付されており、その特約要件は次のとおりとなっております。

各年度の決算期の末日における純資産の部の金額を、直前の決算期末日における純資産の部の金額の75%以上に維持すること(個別及び連結)。

2期連続して営業損失を計上しないこと(個別及び連結)。

各年度の決算期の末日における有利子負債/(営業損益+減価償却費+のれん償却額)を0以上~3.5以下に維持すること(連結)。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)
減価償却費	636,136千円	707,030千円
のれんの償却額	165,376千円	159,030千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社の新株予約権者の権利行使に伴う新株発行により、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ275,404千円増加しております。

また、平成28年1月及び5月に当社の完全子会社であるBRAV International Limited(以下、「BRAV社」といいます。)の新株予約権者の権利行使により、それぞれ平成28年1月22日及び平成28年4月22日に開催された取締役会において、権利行使されたBRAV社の株式を追加取得し、再度完全子会社としました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が653,201千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年9月30日)

株主資本の著しい変動

当社は、平成29年9月22日付で、ひふみ投信マザーファンドから第三者割当増資の払い込みを受けました。この結果、当第3四半期連結累計期間において資本金及び資本剰余金がそれぞれ497,610千円増加し、当第3四半期連結会計期間末において、資本金が2,687,500千円、資本剰余金が2,000,390千円となりました。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年9月30日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)

当社グループは、ビジュアルコミュニケーションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()(円)	27.01	75.59
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	513,878	1,466,265
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純損失金額()(千円)	513,878	1,466,265
普通株式の期中平均株式数(株)	19,026,559	19,396,759
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注)1.前第3四半期連結累計期間及び当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2.従業員持株会信託口が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純損失金額」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(前第3四半期連結累計期間88,118株、当第3四半期連結累計期間40,017株)。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

株式会社ブイキューブ
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 根本 剛光 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 山口 直志 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブイキューブの平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ブイキューブ及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。